大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード	F104210100872	設置等組織名	デザイン創学群（仮称）
大学名	宮城大学	設置区分	公立		
学校種	大学	都道府県	宮城	事業計画名	「デザイン創学群」の新設

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和7年度	1-①令和7年7月 新学群カリキュラム及び教員配置等の内部検討組織設置 1-②令和7年10月 新学群等準備組織設置 1-③令和7年12月 近隣大学・連携協定校等との科目連携等に関する協議開始 1-④令和8年2月 地元企業等への大学改革及び新学群設置に係るヒヤリングの実施	1-①令和7年7月 新学群カリキュラム及び教員配置等の内部検討組織設置 1-②令和7年10月 新学群等準備組織設置 1-③令和7年9月 近隣大学・連携協定校等との科目連携等に関する協議開始 1-④令和7年8月～ 地元企業等への大学改革及び新学群設置に係るヒヤリングを開始	令和7年度自己評価：【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	1-⑤令和8年4月 協力企業等へのカリキュラム内容・科目運営に関するヒヤリングの実施 1-⑥令和8年7月 高等学校への入学意向調査及び企業等への採用意向調査 1-⑦令和8年11月 宮城県庁私学・公益課等との新学群設置等に向けての最終調整 1-⑧令和8年12月 広報資料(リーフレット・映像・web等)等の制作開始 1-⑨令和9年1月(・3月) 新学群設置に向けたシンポジウム・ワークショップ等PR活動の実施	1-⑤令和8年3月～ 協力企業等へのカリキュラム内容・科目運営に関するヒヤリングを開始	令和8年度自己評価：リストから選択してください。
令和9年度	1後-⑩令和9年4月～令和10年3月 新学群カリキュラム整備及び入学者対応の準備作業 1後-⑪令和9年5月(・7月) 大学による新学群に関する独自入試説明会等の実施 1後-⑫令和9年6月(・8月) 合同大学説明会・イベント参加等による入試広報活動の実施 2-①令和9年4月～令和10年3月 改組にかかる講義室等改修の実施設計及び工事の実施 (新学群・既存学群の運営に支障がないよう区分して実施) ・大和キャンパス本部棟2階及び4階講義室等改修 ・大和キャンパス交流棟講義室等改修 [改修完了後、順次使用開始] 2-②令和9年4月～令和10年3月 必要設備・備品等の調達（令和11年3月までに納入）		令和9年度自己評価：リストから選択してください。
令和10年度	2後-③令和10年4月～令和11年3月 改組にかかる講義室等改修の実施設計及び工事の実施 (新学群・既存学群の運営に支障がないよう区分して実施) ・大和キャンパス本部棟2階及び4階講義室等改修 ・大和キャンパス交流棟講義室等改修 [改修完了後、順次使用開始] 3-①令和10年4月～令和11年3月 デザイン創学群における入試広報活動及び本事業の取組み実施継続		令和10年度自己評価：リストから選択してください。
令和11年度	3-②令和11年4月～令和12年3月 デザイン創学群における入試広報活動及び本事業の取組み実施継続		令和11年度自己評価：リストから選択してください。
令和12年度	3-③令和12年4月～令和13年3月 デザイン創学群における入試広報活動及び本事業の取組み実施継続		令和12年度自己評価：リストから選択してください。
令和13年度	3-④令和13年4月～令和14年3月 デザイン創学群における入試広報活動及び本事業の取組み実施継続		令和13年度自己評価：リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和9年4月「デザイン創学群」 学部の設置届出申請予定		
定員減又は 学部等の廃止	令和9年4月「事業構想学群」 定員減に係る届出予定（入学定員60名減、経済学関係）		

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	宮城大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。□

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	宮城大学

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
□ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.支援期間中において、ITリーディング企業（IBM、NTTドコモ、FUJITSU、アクセンチュア等）他より技術者やエキスパートを外部講師として招聘し、AIやデータ活用に関する実践的な授業を実施する。また自治体との連携では、既に県と共同で実施している社会人向けリカレント教育プログラム（DDXプログラム）を学群教育においても展開することで、実社会での課題解決能力を養うためのPBL型授業を複数科目開講する。これにより社会や地域の課題に対して実践的なアプローチを学び、キャリア形成にも繋がる教育を受けることができるようにする。さらにキャリアコンサルタント等の資格をもつ実務家等の外部講師による実践的なキャリア教育を提供し、学生のキャリア意識を高めるとともに、学修上の不安などに対して、基幹教員だけではカバーしきれない手厚い修学サポートを実現する計画である。 b.AIやデータサイエンスなどの関連分野に強みを持つ東北大学等と協力し、共通の課題を設定し、教育内容に関しても共同で科目を設計し、連携した科目の整備・実施を行う計画である。それにより学生は多様な組織の多様な経験を持つ教員から、多角的な視点で学修を行うことが可能となる。具体的な連携方法や詳細なカリキュラム内容については、フェーズ1期間中に検討を行い、実施に向けた準備を整える予定である。	a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施については、令和7年度に、新学群におけるAI・データ活用に関する実践的な授業、企業・自治体等と連携したPBL型授業、外部講師・実務家を活用したキャリア教育及び修学支援の具体化に向け、企業・団体・自治体等との協議、ヒアリング及び意見交換を進めた。 具体的には、宮城県中小企業団体中央会、株式会社菓匠三全、株式会社DigitalArchi、株式会社トータルメディア開発研究所、OPTIC OPUS有限会社、扇屋商事株式会社、株式会社デジタルゴリラ、オールセーフ株式会社、株式会社ミヤックス、NTT東日本株式会社、富士通Japan株式会社東北支社、株式会社 藤崎、第一生命保険株式会社 仙台総合支社、株式会社セレンディカ、株式会社フェローズ等の経営者、人事担当者、技術担当者らに対し、AI・データ活用に関する実践的な教育内容、実社会の課題を題材としたPBL型授業への参画可能性、外部講師・実務家の関与の在り方、学生のキャリア形成や修学支援と連動した教育内容等について意見交換を行った。 また、自治体との連携については、宮城県からの受託事業として実施しているDX人材育成プログラム「Downstreamから学ぶDXリカレント教育プログラム等で蓄積してきた知見を学群教育へ展開する観点から、地域課題や企業現場の課題を題材としたPBL型授業の設計、科目運営、外部講師の活用方法等について検討を進めた。同プログラムでは、令和7年度に県内の製造業、教育支援業、建設業等の多様な業種から30名が参加し、生成AI、ビッグデータ、ドローン、VR等の最新技術の体験、受講者自身の職場課題を題材としたPoC、受講者間の進捗共有及び成果発表等を実施しており、これらの実践から得られた知見を、新学群におけるAI・データ活用教育やPBL型授業の具体化に活用することを検討した。令和7年度は、支援期間中に予定している外部講師の招聘、PBL型授業の開講、実践的なキャリア教育及び修学支援の実施に向けた準備段階として、連携先候補の把握、教育内容への反映可能性、科目運営上の論点整理を行った。 b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施については、令和7年度に、AI・データサイエンス等の関連分野に強みを持つ大学等との連携可能性を検討するため、他大学等の先行事例調査、視察及び関係者との意見交換を進めた。具体的には、九州工業大学GYMLABO、兵庫県立大学、文星芸術大学、順天堂大学、長岡技術科学大学等を訪問し、AI・データサイエンス、デザイン、実践的な課題解決型教育、地域・産業界との連携、プロジェクト型学修の運営方法、学生支援体制等について情報収集を行った。今後は、これらの協議、ヒアリング及び先行事例調査の結果を踏まえ、東北大学、東北工業大学、東北芸術工科大等をはじめとする関連分野に強みを持つ大学等との連携可能性を含め、共通の課題設定、共同での科目設計、教育内容、実施体制、学生の履修方法等について、さらに具体化を進める予定である。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
□ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
■ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.令和6年度より全学的な入試制度改革の検討を開始し、新学群における入学者選抜制度の構築を令和7年度末までに行う予定である。その際、学生の多様な能力やバックグラウンドをより反映できる形での総合型選抜制度を導入する予定である。さらに入試制度に関する説明会を複数回実施し、想定し得る総合型選抜が求める人物像（アドミッションポリシー）や、試験方法等に関する十分な説明も行う計画である。 c.高校生向けアントレプレナーシップ教育（EPI）プログラムや高大連携活動と連動させ新学群への理解促進を図る。具体的には、出張形式で実際に新学群で行う演習や授業を実施し、生徒に対してデザイン創学群での学びの魅力を伝えるとともに、入学予定者に対する入学前教育において継続的な学びの提供を行う予定である。 d.社会人向けリカレント教育プログラムと連動させ新学群への理解促進を行う。こうした社会人向けリカレント教育やリスキリングの場を通して学びへの関心を喚起し、学び直しを希望する多様な背景を持つ人々に対しても、柔軟なカリキュラム内容を目指す。 e.現在、海外交換留学支援プログラムにおいて実施している海外からの短期留学生の受け入れをより強化し、中長期の留学を可能とする枠組みの整備・実施することに関して、フェーズ１期間中において検討を予定している。	a.入学者選抜における科目の見直しについては、令和6年度から開始した全学的な入試制度改革の検討を踏まえ、令和7年度に、新学群における入学者選抜制度の構築に向けた具体的な検討を進めた。具体的には、学生の多様な能力やバックグラウンドをより反映できる形での総合型選抜制度の導入に向け、入試を単なる選抜ではなく、高校段階から大学での学びへ接続する「育成プロセス」として位置付ける「育成型入試」を具体化するための検討を行った。 また、想定し得る総合型選抜が求める人物像（アドミッション・ポリシー）や試験方法について、志願者の多様な能力、関心、問題意識等を確認する観点から、書類審査、プレゼンテーション動画、対面によるプレゼンテーション及び質疑応答等を組み合わせた選抜方法について検討を進めた。入試制度に関する説明については、今後の制度公表及び説明機会の設定に向け、説明内容、対象者、実施時期等の整理を進めている。 c.地域の初等中等教育段階の学校との連携については、高校生向けアントレプレナーシップ教育（EPI）プログラムや高大連携活動と連動し、新学群への理解促進に資する取組を実施した。具体的には、岩手県立大船渡高等学校、宮城県角田高等学校、宮城県宮城野高等学校、宮城県泉館山高等学校、常盤木学園高等学校、仙台育英学園高等学校、福島東陵高等学校等を対象に、出張形式による講義、模擬講義を伴う大学見学、探究型学習の指導支援、ワークショップを実施し、生徒に対してデザイン創学群での学びに関連する演習・授業内容や、学びの魅力を伝える機会を設けた。 また、高校生向け「未来志向型アントレプレナーシップ教育プログラム」においては、プログラミングやデータサイエンス等に触れながら、日常の気づきを出発点に社会課題へと視野を広げ、自らのアイデアを形にし、他者に伝えるまでの一連のプロセスを実践的に学ぶ機会を提供した。入学予定者に対する入学前教育において継続的な学びを提供することを見据え、高校段階の探究活動やアントレプレナーシップ教育と、大学での学修との接続の在り方について検討を進めた。令和7年度に実施した高大連携・高大接続活動の参加者数は、延べ1,411名（うちDXハイスクール生徒延べ567名）である。 d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組については、社会人向けリカレント教育プログラム（DDXプログラム）との連動可能性を踏まえ、新学群への理解促進及び社会人の学び直し・リスキリングへの対応について検討を進めた。 令和7年度は、宮城県からの委託により、県内中小企業等においてDX推進を担う方を対象としたDX人材育成プログラム「Downstreamから学ぶDXリカレント教育プログラムを実施した。8月30日のキックオフでは、県内の製造業、教育支援業、建設業など多様な業種から30名が参加し、生成AI、ビッグデータ、ドローン、VRの4テーマについて、最新技術を体験しながら、具体的な業務への活用可能性を検討した。 また、同プログラムでは、受講者が本学教員やメンターの支援を受けながら、それぞれの職場や業務に根差した課題についてPoCに取り組み、12月13日の成果発表会では、受講生25名がポスターセッション形式で成果を発表した。事務作業の効率化、生産状況の可視化、生成AIを活用したLP制作、文章の執筆・編集、データメンテナンスなど、実務に即した活用事例が多く見られたほか、受講者間、教員、メンターとの意見交換を通じて、社会人が関心を持ち得る学修内容、地域・産業界との接続、柔軟な学修機会の在り方に関する知見を得た。これらの実績を踏まえ、新学群における社会人学生の受入れや、学び直し・リスキリングに対応した教育内容の具体化に向けた検討を進めた。 e.留学生の受入れ強化に向けた取組については、既存の海外交換留学支援プログラムにおける海外協定校との交流実績を踏まえ、これを新学群の教育内容とどのように接続し、中長期の留学を可能とする枠組みにつなげるかについて検討を進めている。令和7年度は、トゥルク応用科学大学、カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校、サザンクロス大学、トリノ大学、グアム大学、中原大学、明志科技大学等の海外協定校との交換留学・海外学修プログラムとの接続を念頭に、新学群の教育内容及び入学者選抜制度の検討と並行して、海外からの短期留学生の受入れ強化、中長期の留学を可能とする制度設計、教育内容・支援体制との接続に関する論点整理を行った。加えて県内の大崎市立おおさき日本語学校等との連携を通じての留学生受け入れの可能性に関する検討を合わせて行った。	

大学名	宮城大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>
(1)

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	デザイン創学群デザイン創学類（仮称）（工学分野）

		年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
		改組状況				届出	開設			完成年度												
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	-	60															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

大学名	宮城大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	265	265																	
		入学者数	人	281	267																	
		女子学生数	人	182	160																	
		社会人学生数	人	1	1																	
		留学生数	人	0	0																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	265	265																	
		入学者数(B)	人	281	267																	
		女子学生数	人	182	160																	
		社会人学生数	人	1	1																	
		留学生数	人	0	0																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.06	1.01																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	1,060	1,060																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	1,158	1,143																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.09	1.08																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	264	274																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	94	85																	
		授業科目の単位数	単位	250	249																	

大学名	宮城大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	420	420																	
		入学者数	人	442	437																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	420	420																	
		入学者数(B)	人	442	437																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.05	1.04																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	1,680	1,680																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	1,826	1,812																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.09	1.08																	

４.外部資金の状況（全学）

項目	単位	R1年度 申請-5年	R2年度 申請-4年	R3年度 申請-3年	R4年度 申請-2年	R5年度 申請-1年	R6年度 申請	R7年度 選定	R8年度	R9年度	R10年度 開設	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
外部資金獲得額	千円	95,702	200,589	182,625	196,944	252,505	222,198													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	193,386
本事業による助成金の額(F)	千円	970,000
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	217,636

特記事項